

草津未来研究所 News Letter



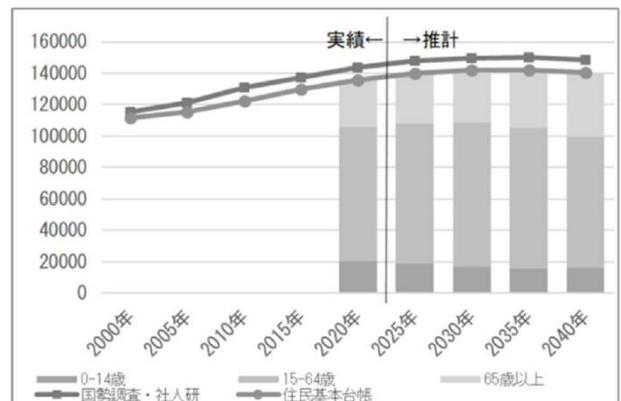
令和6年度に実施した調査研究の報告会を開催しました

草津未来研究所は、市民・社会ニーズの充足や課題の解決に向けた政策形成に寄与することを目的として、草津市の未来について、中長期的・広域的かつ部局横断的な視点で政策研究を行っています。令和6年度は2つのテーマについて調査研究を行い、5月26日に報告会を開催しました。当日は、市職員など、計31名の方に参加いただきました。

調査研究①「人口減少社会を見据えた2040(令和22)年の草津市の姿に関する調査研究報告書」

概要:日本の総人口が減少している一方で、草津市の人口は未だ増加しています。しかしながら、本市においても将来的には必ず減少に転じると予想されることから、本調査研究では、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を参考に、住民基本台帳登録数を基に人口推計を行い、それに合わせて地域幸福度(Well-Being)指標の分析を行うことで、2040(令和22)年の草津市の姿を描きました。

推計の結果、住民基本台帳における全体人口は2030(令和12)年をピークに減少に転じるといった結果となり、年齢3区分別で見ると、2040(令和22)年には年少人口が全体の11.3%となると予想されます。また、2040(令和22)年には全14学区のうち7学区が高齢化率30%を超えると予想され、今後は本市においても人口が減少していき、高齢化していくといった事実を受け止め、人口減少社会への対応策を検討していく必要があります。



推計や指標分析の結果から、今後 Society5.0 の実現に向けて社会が変化していく中で、全体人口の減少、高齢者の急激な増加、外国人人口の増加や学区間人口格差の広がり等、多くの問題に対応するために何が重要なのか考察を行った結果、「ウェルビーイング」「コンパクトシティ」「スマートシティ」の3つの視点が、人口減少を迎えた2040(令和22)年の草津市が健幸創造都市となるために重要な視点となると結論付けました。



調査研究②「新たな時代に対応した公共施設(用地)等の有効な利活用に関する調査研究～児童遊園と集会所用地を中心に～」

概要:全国の地方自治体において、公共施設マネジメントおよび公的不動産等の有効活用が求められています。

本調査研究では、小学2年生までの子の保護者および児童遊園の維持管理を実施している町内会の町内会長を対象に、児童遊園と集会所用地の利用状況や市民のニーズ、市民の維持管理への関与についてアンケート調査を行いました。また草津市と同程度の規模の自治体の児童遊園の維持管理状況、児童遊園や集会所用地の処分事例、小規模公園の利活用促進事例、公園の維持管理におけるボランティアの活躍についても調査を行いました。



人口構成の変化により児童遊園や集会所用地の維持管理が困難になりつつある町内会がでてくると共に、住民ニーズも変化しており、大人も楽しめることが希望されています。一方で、子育て世代には、自宅の近くに児童遊園があることが重要であり、また、遊び場としての充実が望まれています。住民ニーズに対応することで、利活用と維持管理への参加が促進されと考えられます。

草津市の児童遊園の分布は一様ではなく、充足度合に地域差があります。集会所用地についても、集会所が建設されている用地の他に未建設となっている余剰の用地があるなど、その必要性に地域差があります。必要性の低い児童遊園や集会所用地を転換することは重要ですが、転換にあたっては適正配置の観点から検討が必要と考えられます。

また、先進事例調査による、市が維持管理を実施している事例、ボランティアにより維持管理を良好に実施できている事例、イベントなどの実施により利活用を促進している事例などは、これから人口減少社会を迎える草津市においても選択肢として参考にできると考えられます。

詳しい内容は草津未来研究所のホームページに掲載している調査研究報告書をご覧ください。